

2016年度事業計画(要約)

【1】技能交流事業

1. 「受け入れ企業等検討委員会答申」を具体化する「アクションプラン」の立案と実践
2. 優先項目として、年度初頭から、以下の課題に積極的に取り組む
 - ①当財団担当者の受け入れ企業・地域の調整と整理を行い、業務の効率化と対企業・実習生支援体制の向上を図る。
 - ②上記を実現するために、地方担当者・通訳につき、地域性に則したこまめな配置を行う。
 - ③当財団の技能実習生事業を持続可能なものとするため、技能実習事業賛同企業（受け入れ企業）の新たな獲得に努める。受け入れ企業等検討委員会において、必要な検討を加える。
 - ④監査等定期訪問などの結果情報を全体で共有・意識化する体制を整備する。
 - ⑤監査担当者会議、地域ブロック会議の内容について、名称も含め見直し、より効果的な形態とする。
 - ⑥日本語をはじめとした実習生教育体制を充実させるため、研修施設のありようを点検し、必要な措置をとる。
3. 技能実習生事業をとりまく環境の変化に迅速に対応し、以下の準備を進める
 - ①「技能実習制度」の改訂の動向を的確に把握し、事業実施体制を整備するとともに、受け入れ企業・送り出し機関などへの情報提供・要請を行う。
 - ②技能実習生の派遣に積極的な国を選定するため、関係構築や現地調査・視察などを行う。
 - ③現在の技能実習移行職種である72職種（131作業）に、新たな職種が追加された場合、ただちに対応し、技能実習生に新たな活動の場を提供する。

【2】日本語教師派遣事業

1. 「日本語教師の招聘と派遣に関する協議書・覚書」の一部改定を行う。
2. 第3回中国人日本語教師スキルアップ研修会の実施
3. 2016年度日本語教師の新規派遣関係
 - ①2016年度中国派遣日本語教師集中研修会の開催（2016年4月）
 - ②日本語教師の中国派遣（8～9月）
 - ③「赴任校状況調査票」集計
 - ④北京経験交流会・懇親会開催（5月）
 - ⑤「任期満了後の意向調査票」の集計（5月）
 - ⑥「任期満了後の報告書」集計（5月）
4. 2017年度（2017年9月派遣）派遣教師拡大のため各種のネットワーク等を活用し、広

報活動を強化し、応募への働きかけを行う。

5. センター単独派遣を推進する。

【3】新規事業

1. 「介護」と「専科局認証」を活用した2つの人材育成事業に重点を置き、内外のパートナーと連携しつつ事業実現に向けての条件整備を行い、具体的活動の展開を目指す。
2. 新規事業開拓共同作業チームの活動を通じて事業の具体化を図る

【4】30周年記念事業

30周年を記念する事業の展開に当たっては、「市民レベルの交流を通じた日中国民の友好と協力の促進」をベースに具体化を図る。

1. センター設立30周年記念訪中団の派遣とシンポジウムの開催
2. センター設立30周年記念訪日団の受け入れ
3. 設立30周年記念事業:「日中友好と協力のための基金(略称:日中友好協力基金)」の設立

【5】「日中技能者交流センター友の会」

日本と中国の民間交流の促進を基本理念とし、会員への情報提供・交換、クッキングスクール等の親睦の場を提供し、会員間の親睦を図る。

- ① 会員への情報提供、情報交流
- ② 「友の会」カフェを開催
- ③ 中国への視察と社会貢献ツアーの可能性を追求する。

【6】各種「交流団」の招へい

1. 中国対応機関監査団の招へい
2. 介護政策訪日団の招へい
3. 技能実習生考察団の招へい
4. 30周年記念訪日団の招へい
5. 事業計画事前協議団の招へい
6. 新規事業開拓訪日団の招へい

【7】各種「交流団」の派遣（省略）

【8】一般事業

1. 理事会等の会議の開催
2. センターニュースの発行、ホームページの更新